

投資情報ウィークリー

2024 年 4 月 30 日・5 月 7 日合併号
調査情報部

相場見通し

■先週（25 日まで）の日米株式市場

先週の米主要指数は反発、S&P500 は 1.63%、ナスダック総合は 2.16%上昇した。前週の株価下落で押し目買いが入った他、週半ばにかけてビッグテックの決算発表への期待が高まった。ただ、25 日発表の GDP 速報値で、景気減速と安心できないインフレが続いているデータが示され、警戒感が広がった。米 10 年債利回りは 4.7%台と今年最高水準へ上昇、25 日の NY ダウは一時 700 ドル超下落する局面があった。

日本株は乱高下した。米国株の反発や前週末の急落から値ごろ感の買いが入り、24 日に日経平均は 907 円高、38000 円台の大台を回復した。ただ、世界的な半導体関連株の調整、弱い業績見通しを出したメタの株価が時間外で急落したこと、円安進行（円買い介入）への警戒感や日銀会合を控えて買いが手控えられたことなどから、25 日の日経平均は 831 円安と再び急落した。

■半導体関連株について

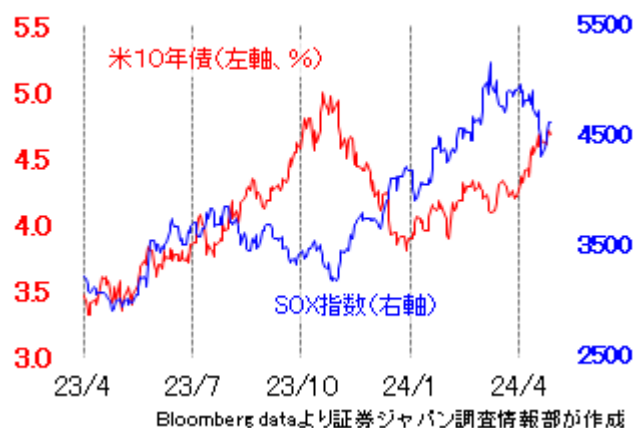
海外では半導体関連の決算発表が注目された。ASMLHD の第 1 四半期（第 1 Q）は、受注高が 36.1 億ユーロと前年同期比では 4%減だったものの、前四半期の 91.9 億ユーロから急減、中でも最先端の EUV 露光装置が 6.56 億ユーロにとどまった（前四半期実績が 56 億ユーロ）ことが嫌気され、株価は下落した。また、ファウンドリ世界最大手の TSMC の第 1 Qは、4 四半期ぶりに増収に転じ、第 2Q売上高見通しも市場予想を上回ったが、24 年の半導体市場（除くメモリ）の成長率予想を従来の 10%超から 10%へ引き下げたことで、同社株のみならず、世界の半導体株のショック安に繋がった。

尤も、ASMLHD の受注高は前四半期がそもそも過去最高水準だった、受注高の変動は過去も多かった、受注残は依然豊富、主要顧客である TSMC やインテルの設備投資意欲は旺盛で、同社の高成長は 25 年に向けて期待される。また、TSMC 見通しでは、下方修正は主に自動車向けで、AI 向けの高成長は今後 5 年間続くとの見方だった。米 TI の第 2 四半期売上高見通しや台湾の 3 月輸出実績、直近での半導体市場の回復報道などを鑑みれば、4 月における関連株の下落は、地政学的リスクの高まりや米金利上昇がきっかけで、AI 半導体などの「成長性」に対する失望売りでないだろう。日本企業では、先週、第 1Q実績、第 2 四半期会社計画を好感した買いが入り、ルネサスエレクトロニクス株が急反発した。半導体関連株の投資タイミングが近づいたと考える。ただ、割高感が残る銘柄、買いポジションが膨らんでいる銘柄もあり、中長期的な成長性、製品構成の違い、回復時期など、今期の業績見通しなどを精査した選別投資が必要なタイミングにあらう。

■今週、来週の見通し

今、来週は重要なタイムテーブルが多く控える。FOMC とパウエル FRB 議長の記者会見、4 月 ISM 製造業景況指数、4 月雇用統計の発表と続く米国金融市場では、ソフトランディングシナリオ

米国 10 年債と SOX 指数の推移



を近い将来に修正すべきかを改めて確認したい（現時点では修正の必要がないと考えている）。

尤も、エヌビディア、マイクロソフトを始めとしたビッグテックは、従来に比べて金利動向よりも業績の感応度が高くなってきたとみている。素直に決算内容を評価すべきではないか。

中国では、不動産市況は依然として厳しい状況が続くものの、政府主導による投資などから生産中心に回復基調にあるとみられ、4月の景気指標に注目したい。安川電機やファナックの決算でも底入れの兆しが示唆されていたため。

日本ではゴールデンウィーク入り、今週は営業日が3日、来週は4日となる。急落の影響も残り、海外の重要イベントと中東情勢次第では先週と同様、日本株は一喜一憂する神経質な展開が想定される。テクニカル面では、日経平均は25日移動平均線を回復出来るかがポイントとなろう。

なお、決算発表では今期の会社計画が慎重になりそう。不透明要因が多いうえに、前期の業績押し上げ要因である自動車生産回復と円安効果が一巡するため。また、1ドル156円台に入った円安が懸念材料に。中でも内需型企業では高水準の賃上げと円安がコストアップに繋がる他、物価上昇による実質賃金のマイナス傾向が続くリスクがあるため。

尤も、先週の金融政策決定会合で、日銀は金融政策の維持を決めた。月6兆円程度の長期国債買入も継続する。また、展望レポートでは24、25年度の物価見通しを引上げ、新たに示された2026年度は1.9%とした。いずれも株式市場にとって波乱要因にならないだろう。

日本株独自の好材料も続くと想定する。日立、第一三共、コマツ、村田製作所、ファナック、富士通、大成建などが自社株買い実施を発表した。今後も東証の要請に対応した企業の動きが強まると想定する。なお、5月3日から4日にかけてパークシャーハサウエイ社が年次株主ミーティングを開催予定。日本株投資に言及するか注目したい。（増田 克実）

主な決算発表予定 ①

銘柄	発表日	24/3期営業利益予想		24/3期純利益予想		25/3期予想(QC)	
		(日経)	(QC)	(日経)	(QC)	営業利益	税引利益
5411 JFE	24/05/07	290,000	287,108	190,000	192,924	340,080	236,579
6806 ヒロセ電	24/05/07	33,000	33,560	26,000	26,372	35,910	27,911
6841 横河電	24/05/07	70,000	73,060	54,500	57,790	68,560	46,420
7752 リコー	24/05/07	60,000	64,050	44,000	46,867	84,400	59,350
7974 任天堂	24/05/07	510,000	540,212	440,000	462,176	489,248	394,281
9107 川崎汽	24/05/07	87,000	93,004	105,000	111,059	91,700	126,351
3626 TIS	24/05/08	64,500	65,156	42,000	43,121	66,438	43,983
4689 ラインヤフー	24/05/08	190,000	204,133	98,000	126,399	233,264	130,486
4732 USS	24/05/08	47,100	47,566	31,900	32,452	48,528	33,078
6645 オムロン	24/05/08	24,000	26,563	1,500	6,185	41,838	23,005
6963 ローム	24/05/08	44,000	47,880	48,000	51,700	56,060	49,167
6976 太陽誘電	24/05/08	10,000	10,562	3,000	5,958	28,515	20,658
7011 三菱重	24/05/08			190,000	199,769		248,862
7013 IHI	24/05/08	-80,000	-74,644	-90,000	-85,267	110,522	78,333
7203 トヨタ	24/05/08	4,900,000	5,096,960	4,500,000	4,624,442	5,304,670	4,632,506
7211 三菱自	24/05/08	200,000	204,862	140,000	138,137	190,146	137,575
7951 ヤマハ	24/05/08	31,500	32,654	29,000	27,874	42,388	33,086
8001 伊藤忠	24/05/08		693,559	800,000	821,836	730,534	856,673
8591 オリックス	24/05/08	380,000	395,957	330,000	332,411	481,643	390,089
9064 ヤマトHD	24/05/08	40,000	38,988	36,000	35,347	64,508	42,609
9101 郵船	24/05/08	175,000	189,309	200,000	216,730	180,137	227,942
9532 大ガス	24/05/08	172,500	147,700	132,500	127,300	134,167	114,933
2802 味の素	24/05/09	150,000	149,513	100,000	97,015	164,226	107,325
3407 旭化成	24/05/09	130,000	131,080	80,000	80,978	161,920	109,544
4088 エアウォーター	24/05/09	72,000	69,220	44,000	43,884	78,180	50,156
4202 ダイセル	24/05/09	61,000	62,014	54,000	55,029	68,143	51,314
4403 日油	24/05/09	40,000	41,200	32,500	32,400	43,700	33,200
4502 武田	24/05/09	225,000	260,733	93,000	129,554	423,983	224,286
4528 小野薬	24/05/09	167,000	172,716	126,000	133,001	148,690	112,525
4536 参天薬	24/05/09	41,000	44,438	29,500	32,192	45,467	33,800
4676 フジHD	24/05/09	32,000	31,833	36,000	33,667	33,900	27,500
4901 富士フイルム	24/05/09	277,000	281,060	240,000	221,140	314,820	242,220
5021 コスモHD	24/05/09	146,000	146,300	78,000	76,250	147,283	71,600
5401 日本製鉄	24/05/09	770,000	730,854	470,000	476,966	756,321	506,417
5406 神戸鋼	24/05/09	165,000	166,975	120,000	123,188	143,725	97,363
5713 住友鋳	24/05/09			46,000	51,049		84,767
6367 ダイキン	24/05/09	400,000	390,400	264,000	254,843	428,179	282,279
6370 栗田工	24/05/09	39,700	40,400	28,000	28,472	46,167	31,695
6417 SANKYO	24/05/09	71,000	73,118	52,500	53,006	75,659	53,772
6448 プラザー	24/05/09	70,000	75,167	50,000	54,667	78,500	56,000
6471 日精工	24/05/09	30,000	28,686	14,000	13,679	39,986	23,963
6752 パナHD	24/05/09	360,000	403,774	440,000	449,088	462,559	367,356
6869 シスメックス	24/05/09	83,000	80,670	52,000	52,399	91,348	60,333
7012 川重	24/05/09			12,000	14,936		65,155
7201 日産自	24/05/09	530,000	574,863	370,000	380,444	566,200	361,000
7731 ニコン	24/05/09	36,000	37,242	27,000	28,538	39,588	31,188
7735 スクリン	24/05/09	88,500	92,108	64,000	65,425	103,025	72,642
8830 住友不	24/05/09	255,000	257,560	175,000	177,520	276,040	188,000
9024 西武HD	24/05/09	41,000	45,523	34,000	38,540	52,274	33,977

証券ジャパン調査情報部作成。単位百万円。空欄はデータなし。QCはクイックコンセンサス

予定が変わることがあります。業績予想は4月24日現在。

主な決算発表予定 ②

銘柄	発表日	24/3期営業利益予想		24/3期純利益予想		25/3期予想(QC)	
		(日経)	(QC)	(日経)	(QC)	営業利益	税引利益
9404 日テレHD	24/05/09	48,000	44,653	37,000	39,992	47,506	37,001
9434 SB	24/05/09	840,000	850,559	462,000	460,660	915,903	490,883
9613 NTTデータ	24/05/09	292,000	292,663	144,000	138,954	339,571	166,840
9697 カブコン	24/05/09	56,000	58,982	40,000	42,836	68,996	49,246
9766 コナミG	24/05/09	72,000	76,642	51,000	55,814	84,917	60,982
1721 コムシスHD	24/05/10	34,000	40,440	23,000	28,060	41,120	28,040
1808 長谷工	24/05/10	88,000	87,714	55,500	56,586	89,786	58,629
1925 ハウス	24/05/10	385,000	394,925	263,000	276,263	421,850	278,163
2269 明治HD	24/05/10	84,500	83,800	48,000	49,733	88,017	57,433
2282 日ハム	24/05/10			27,000	29,288		33,650
2875 東洋水	24/05/10	52,000	60,814	43,000	49,900	65,443	53,257
3088 マツキヨコ	24/05/10	75,500	76,041	49,500	52,061	82,256	55,079
3289 東急不HD	24/05/10	115,000	116,520	64,000	65,420	126,139	70,985
3774 I I J	24/05/10	31,500	30,482	20,720	20,233	35,665	23,778
3941 レンゴー	24/05/10	47,000	49,243	32,000	35,071	55,200	37,214
4182 菱ガス化	24/05/10	46,000	46,829	47,000	47,814	49,743	43,586
4613 関西ペ	24/05/10	50,000	50,830	64,000	66,243	51,237	34,123
5471 大同特鋼	24/05/10	47,000	46,762	32,000	34,580	53,333	36,038
5802 住友電	24/05/10	215,000	216,826	120,000	131,149	240,068	146,148
6383 ダイフク	24/05/10	57,000	57,173	41,500	41,927	67,627	49,045
6460 セガサミー	24/05/10	51,000	50,496	28,000	25,320	54,479	39,345
6479 ミネバ	24/05/10	70,000	71,450	49,000	50,775	100,992	75,174
6525 コクサイエレ	24/05/10	29,109	31,829	20,200	22,430	45,500	32,344
6674 GSユアサ	24/05/10	42,000	43,397	21,000	22,974	46,717	25,500
7261 マツダ	24/05/10	250,000	261,860	170,000	192,658	272,200	199,259
7267 ホンダ	24/05/10	1,250,000	1,309,741	960,000	1,016,780	1,417,571	1,065,594
7701 島津	24/05/10	73,000	73,444	55,000	55,186	76,776	57,216
7733 オリンパス	24/05/10	57,000	64,656	252,000	234,653	160,566	113,132
7832 パナナムHD	24/05/10	82,000	86,657	98,000	95,229	136,171	99,300
8035 東エレク	24/05/10	445,000	448,610	340,000	343,246	594,712	452,859
8473 SBI	24/05/10			30,000	79,717		96,085
8801 三井不	24/05/10	335,000	336,770	220,000	222,893	366,940	240,305
8802 菱地所	24/05/10	267,000	269,210	166,000	169,580	292,700	179,450
9008 京王	24/05/10	42,500	44,195	26,900	28,434	48,960	31,836
9045 京阪HD	24/05/10	31,500	33,467	24,500	25,500	35,700	24,250
9432 NTT	24/05/10	1,950,000	1,946,000	1,255,000	1,281,758	2,029,590	1,299,674
9433 KDDI	24/05/10	950,000	1,036,600	635,000	663,925	1,141,140	722,750
9735 セコム	24/05/10	136,800	141,158	94,100	99,868	149,097	99,640

証券ジャパン調査情報部作成。単位百万円。空欄はデータなし。QCはクイックコンセンサス
予定が変わることがあります。業績予想は4月24日現在。

投資のヒント

☆ TOPIX1000 採用 3 月決算で QC 予想による 25 年 3 月期業績が堅調である主な低 PBR 銘柄群
東証プライム市場の実績 PBR は、3 月 22 日の 1.5 倍をピークに下降に転じ、25 日時点で 1.42 倍まで低下してきた。一方、個別でも同市場採用の約 41%に相当する 675 銘柄が、依然 1 倍割れの水準にある。3 月期企業の決算発表が始まっているが、決算発表後は、PBR 算出のベースとなる純資産が 24/3 期実績に切り換わり、発表前の数値に当期利益から配当等の社外流出分を除いた分が加わることから、理論上、株価が同水準ならば PBR は低下することになる。下表には、TOPIX500 採用 3 月決算で、QC 予想の 25 年 3 月期業績が 5%以上の増益見通して、PBR1 倍未満の主な銘柄群を掲載した。(野坂 晃一)

表. TOPIX500採用3月決算でQC予想による25年3月期業績が堅調である主な低PBR銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回 り(%)	25/3期予想 経常利益伸 率(QC)(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離 率(%)	25日カイ 離率(%)	13週カイ 離率(%)	26週カイ 離率(%)
6178	日本郵政	1490	19.8	0.47	3.35	17.16	20.95	1.54	0.09	1.25	7.14
9831	ヤマダHD	450	12.9	0.5	2.88	11.05	16.6	0.44	0.42	1.94	2.22
3291	飯田GHD	1978	17.8	0.57	4.55	45.50	3.98	-0.3	0.51	-0.81	-6.69
3861	王子HD	635	10.9	0.6	2.51	23.96	22.06	-0.39	-1.19	4.47	8.39
5411	JFE	2319	7.7	0.6	4.31	22.63	9.79	-1.83	-6.19	-4.34	0.27
5901	洋缶HD	2384	16.8	0.63	3.77	14.00	33.56	-0.34	-1.91	-2.55	-0.16
6473	ジェイテクト	1387	11.8	0.65	2.59	11.30	55.96	-0.38	-1.06	0.05	3.97
7240	NOK	2235	12.7	0.67	3.91	33.63	4.33	3.21	5.95	6.89	11.9
3941	レンゴー	1155	8.9	0.67	2.59	10.78	16.35	-0.19	-0.44	5.39	13.51
5401	日本製鉄	3429	6.7	0.67	4.66	5.19	31.4	-0.91	-4.55	-4.74	-1.23
3402	東レ	698.6	19.2	0.67	2.57	32.49	5.32	-2.26	-3.85	-2.1	-4.24
6471	日精工	864.7	30.1	0.68	3.46	42.49	3.43	-0.2	-1.48	3.16	6.81
5233	太平洋セメ	3478	10	0.73	2.01	23.60	4.09	0.29	-0.87	3.72	12.65
8012	長瀬産	2597	13.1	0.76	3.08	16.03	2.85	0	0.12	2.54	7.34
5938	LIXIL	1698.5	-	0.76	5.29	148.61	27.02	-1.75	-6.34	-9.63	-7.64
8411	みずほFG	2998	11.8	0.77	3.33	8.62	19.15	-0.29	-0.01	3.19	10.85
5713	住友鋳	5080	30.3	0.77	1.92	43.30	9.21	-1.78	2.1	13.08	16.34
8309	三井住友トラ	3251	27.5	0.78	3.38	207.65	33.4	0.3	-0.26	3.07	9.54
7752	リコー	1316.5	18	0.8	2.73	26.39	1.18	-2.55	-3.17	1.05	7.15
7911	TOPPAN	3632	16.7	0.81	1.32	17.52	11.08	0.21	-2.74	-1.9	-2.61
8604	野村	900.2	17.8	0.81	2.22	20.21	21.17	0.03	-3.97	0.93	17.3
1803	清水建	946	39.5	0.82	2.11	483.77	3.65	1.7	1.31	1.58	-0.9
3407	旭化成	1068	18.5	0.84	3.37	31.58	3.35	-1.91	-3.39	-1.5	0.56
7259	アイシン	6060	18.1	0.85	2.8	56.01	6.69	-1.09	-0.43	5.21	9.79
7731	ニコン	1641.5	21	0.86	3.04	6.84	3.27	2.42	5.02	6.57	10.79
6971	京セラ	1927.5	27.1	0.86	2.59	16.40	5.51	0.14	-2.07	-7.04	-6.78
9022	JR東海	3589	10.7	0.86	0.78	5.98	31.56	-0.91	-2.98	-4.03	-2.02
8308	りそなHD	988.8	15.3	0.87	2.22	12.35	3.12	-0.1	2.22	9.41	18.53
8593	三菱HCキャ	1006	12	0.87	3.67	11.31	31.46	-0.78	-3.54	-3.44	-0.18
2784	アルフレッサ	2202.5	16.5	0.88	3.13	8.17	1.49	0.08	-0.52	-2.43	-6.22
4042	東ソー	2150	11.6	0.89	3.72	14.16	21.23	0.57	1.13	4.39	9.36
1963	日揮HD	1493	22.5	0.89	2.67	50.63	15.8	-0.57	-1.72	-0.4	-5.95
6923	スタンレー	2804	17.6	0.91	1.96	35.38	17.32	0.86	1.49	3.44	3.67
5802	住友電	2380	15.4	0.91	2.6	14.18	11.46	-0.63	0.16	5.36	16.64
6201	豊田織	14470	19.9	0.93	1.38	17.60	6.29	0.98	-1.28	-1.55	8.53
5333	ガイシ	2075	15.8	0.93	2.4	14.58	5.55	0.55	1.29	4.96	10.58
9107	川崎汽	2015.5	13.5	0.94	4.13	6.75	2.53	-1.73	-1.14	-8.17	-2.45
4502	武田	4090	68.9	0.95	4.59	176.63	45.56	-0.45	-1.88	-4.09	-3.07
8306	三菱UFJ	1551.5	13.9	0.96	2.64	6.06	22.99	0.45	0.71	2.36	11.76
8591	オリックス	3181	11.1	0.98	2.95	17.80	2.68	-0.06	-1.64	0.91	8.52

※指標は4/25時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

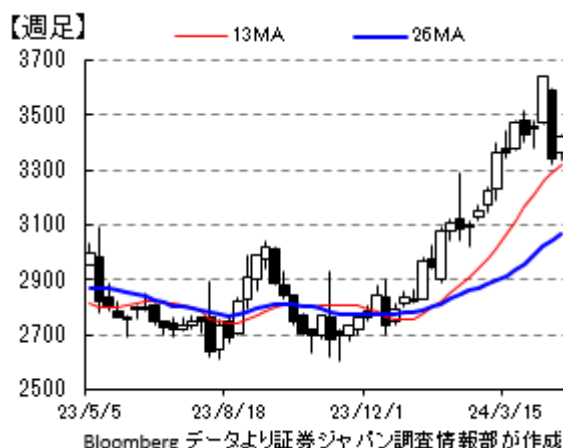
2229 カルビー

「ポテトチップス」や「じゃがりこ」などスナック菓子のトップで、シリアル製品も手掛けている。海外展開を推進中で、米ペプシコと資本提携を結んでいる。

24年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比 9.0%増の 2273.3 億円、営業利益が同 31.3%増の 237.1 億円となり、第3四半期累計で、売上高、営業利益とも過去最高を更新した。マーケット施策が奏功し増収となったほか、価格・規格改定効果と数量伸長でコスト高を吸収し、増益となった。国内スナック菓子は定番商品に加え新商品や季節限定品が好調で、「ポテトチップス」、「じゃがりこ」、その他スナック菓子ともに前年同期比 10%を超える伸びとなった。

シリアル食品は増量キャンペーンなど販促活動や企画品が奏功し増収となった。一方、海外は英国、インドネシアが好調に推移したものの、中華圏が景気悪化や通関規制強化の影響で大きく減少した。北米は豆系スナックや「かっぱえびせん」など日本発ブランドが堅調だった一方、スナック受託製造が減少し、売上高は微減となった。

通期計画は据え置きながら、第3四半期までの営業利益の進捗率は 91.2%と高く、上振れ着地となった可能性が。25年3月期は国内スナック菓子の主力商品の値上げに加え、「かっぱえびせん」60周年キャンペーンなどで、販売拡大が期待される。決算発表は5月9日予定。



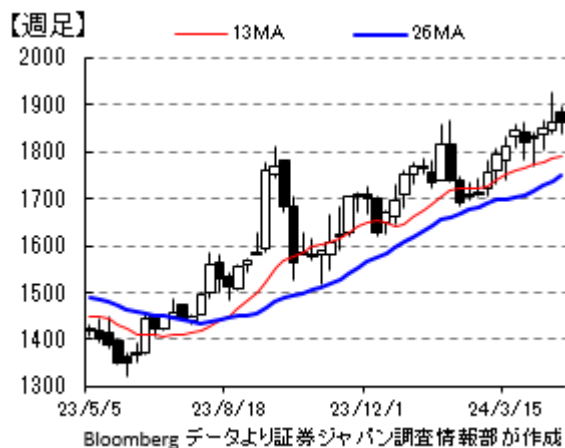
[決算説明会資料](#)



5703 日本軽金属 HD

アルミ総合メーカーで、アルミ製品と化成品が主力、アジアでの展開に注力している。UACJ とのアルミ箔事業の経営統合は、現時点で未定。

24年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比 0.7%増の 3877.1 億円、営業利益が同 149.6%増の 126.6 億円となった。アルミナ・化成品、地金事業では主力の水酸化アルミニウムやアルミナ、無機塩化物などの販売数量が減少したものの、販売価格の改定効果が見られた。地金はアルミニウム地金市況下落の影響はあったものの、自動車生産の回復による販売増で、セグメント収益は同 2.8%減収ながら、営業利益は同 3.4%増となった。板、押出製品事業では半導体製造装置向け厚板の需要減が響いたほか、押出製品も半導体製造装置向けや中国の自動車関連向けの販売減で、同 12.0%減収、営業損益は前年同期の 2.14 億円の損失から 5.31 億円悪化し、7.45 億円の損失となった。加工製品、関連事業ではトラック架装事業で、トラックシャーシ供給の正常化による生産増で販売が回復したほか、販売価格改定効果で収益も改善した。また、パネルシステムは低温流通倉庫向けなど大型物件が貢献した。さらに、クリーンルーム分野では半導体関連メーカー向け需



要の高まりに支えられ、セグメント収益は同 11.9%増収、営業損益は前年同期の 17.9 億円の損失から 39.2 億円改善し、21.3 億円の黒字となった。箔、粉末事業では、リチウム電池外装用箔が前年同期並みを確保したほか、医薬包装材向けで価格改定効果があった。パウダー・ペーストは自動車塗料向けペーストの販売が伸びたほか、日用品もハウスクエア用品の好調やアルミホイルの販売価格改定効果などがあり、セグメント全体では、同 3.7%増収、営業利益は前年同期の 13.6 億円から 40.1 億円（294.1%）増加し、53.7 億円となった。

通期計画は据え置かれたが、営業利益の第 3 四半期までの進捗率は 74.5%で、前年同期の 67.3%を上回っている。第 4 四半期以降も引き続き半導体関連の需要回復遅れや中国の自動車関連事業の不透明感などが意識されるものの、パネルシステムの好調、トラック架装関連、国内自動車向けなどの回復が進む中で、2 月には板、押出製品の加工賃引き上げ（20%程度）を実施しており、一層の収益改善が進むと思われる。決算発表は 5 月 15 日予定。

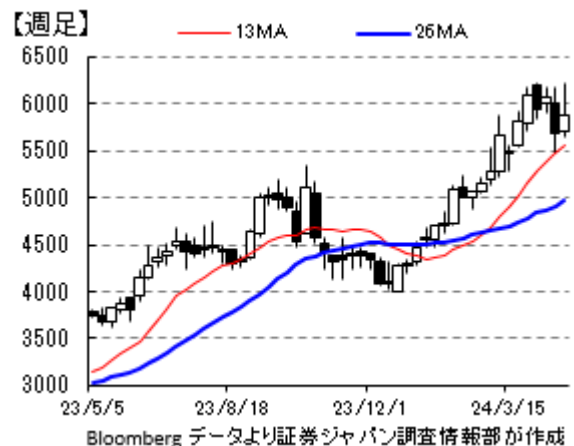
[決算説明資料](#)



（大谷 正之）

6432 竹内製作所

前期売上高は前年比 18.8%増の 2126 億円、営業利益が同 66.3%増の 352 億円といずれも過去最高に。主力の北米での建機販売が好調だった他、円安効果、製品価格の値上げも寄与した。今期売上高は前年比 5.3%増の 2240 億円、営業利益が同 9.1%増の 385 億円と連続増収増益予想。欧州は在庫調整などでやや減速する見通しも、北米でのインフラ投資の好調、住宅需要の底堅さ、コスト増に対応した値上げ、新工場稼働効果、円安（1 ドル 140 円前提）効果が寄与しそう。



[IR 資料](#)



（増田 克実）

7532 パンパシフィック・インターナショナルHD

2024 年 6 月期の業績は、売上高 2 兆 700 億円、営業利益 1300 億円を見込む。中期経営計画「Visionary2025」では 25 年 6 月期売上高 2 兆円、営業利益 1200 億円を掲げているが、一年前倒して今期の達成となりそう。3 月の月別販売高（速報）では、国内リテール事業の既存店売上高が前年比 11.0%増となり、22 カ月連続で前年実績を上回っている。

月別販売状況（速報） HP より

国内リテール事業※1		2023年						2024年						通期
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
既存店	売上高	108.5%	109.1%	106.3%	106.9%	109.2%	104.8%	105.5%	109.3%	111.0%				107.8%
	客数	100.7%	101.1%	100.3%	99.5%	101.4%	100.3%	100.1%	103.1%	103.1%				101.0%
	客単価	107.8%	107.9%	106.0%	107.5%	107.8%	104.4%	105.4%	106.1%	107.7%				106.7%
	対象店舗数	591店	594店	588店	588店	588店	593店	589店	592店	591店				591店
	土日休日数増減	0日	0日	0日	-1日	0日	1日	-1日	1日	2日				2日
全店	売上高	109.8%	110.3%	107.4%	107.7%	110.2%	105.7%	105.9%	110.0%	112.8%				108.8%
	対象店舗数	617店	618店	620店	617店	617店	619店	619店	619店	619店				619店
	前年同月店舗数	604店	605店	604店	606店	606店	610店	610店	609店	609店				609店

※1 榎ドン・キホーテ、榎長崎屋、UDリテール㈱、榎橋百貨店、ユニー㈱

海外の新規出店では、4 月 25 日にグアム初出店となる「DON DON DONKI VILLAGE OF DONKI（ヴィレッジオブドンキ）」をオープン。日本産和牛や日本産フルーツをはじめとした日本の食品からアメリカングロサリー、バルクセールコーナーなどのローカル向け商品を展開するほか、日本のキャラクターグッズなど、各国の PPIH グループ店舗で人気の商品約 2 万 5000 アイテムを取り揃える。開店に合わせ、宮城県産のイチゴおよそ 1 トンがグアムに輸出される様子がテレビ等で報道された。

5 月 8 日にはハワイ初出店のスーパーマーケット「TOKYO CENTRAL Kailua」（カイルア）をオープン予定。カイルア地域には「ラニカイビーチ」があり、地元の人や観光客でにぎわうエリア。日本直送の野菜や果物など、日本の食料品を中心に取り揃え、寿司や総菜などにも注力する。TOKYO CENTRAL の出店は、米国・カリフォルニア州と合わせると 8 店舗目となる。

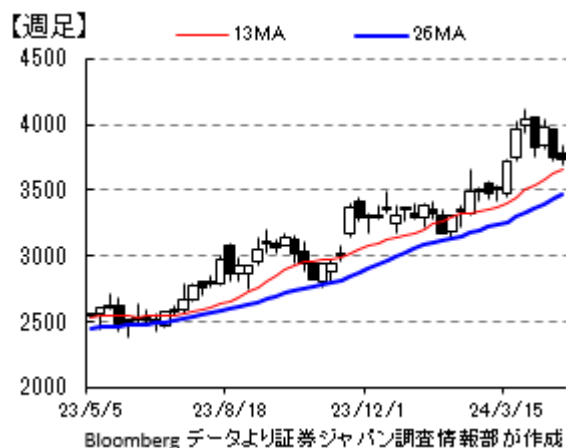
同社では日本製品の開拓強化にあたり自治体との連携協定を進めており、愛媛県、鹿児島県、熊本県、和歌山県、沖縄県、札幌市、香川県、宮城県、福島県の 8 県 1 市と連携協定を締結している（締結順、2024 年 2 月現在）。各県、地域の生産者とのマッチングの機会を増やし、官民一体による生産者の輸出事業をフォローできる体制を整えている。

決算発表予定日は 5 月 13 日。

IR 資料



月別販売高状況（速報）



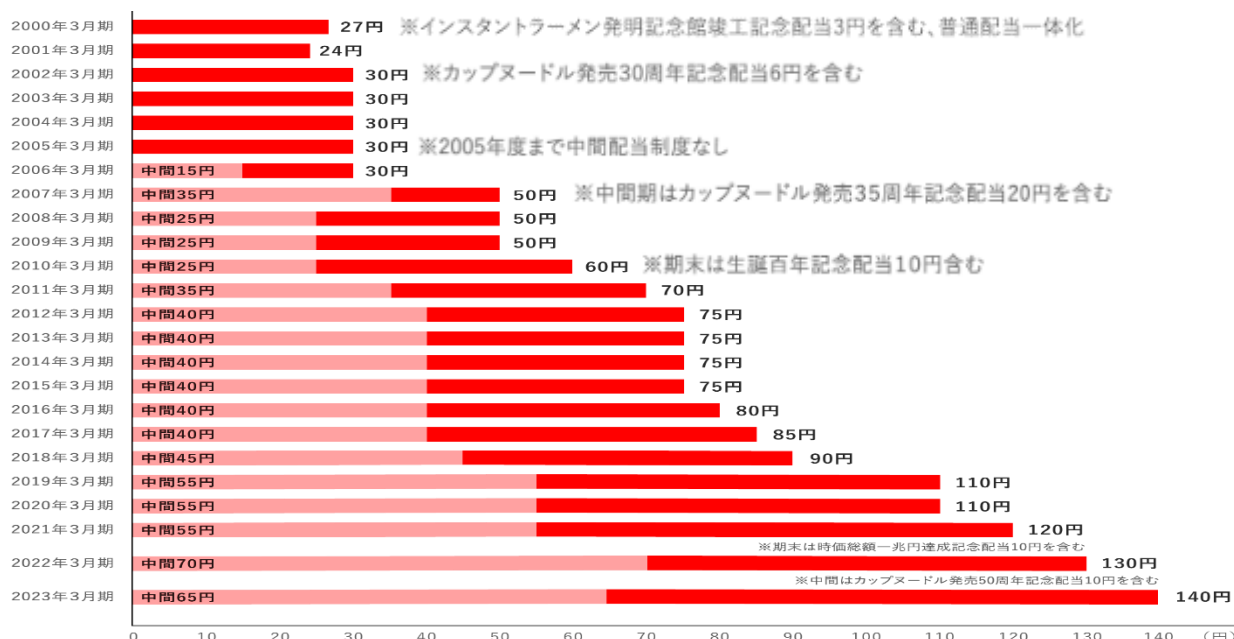
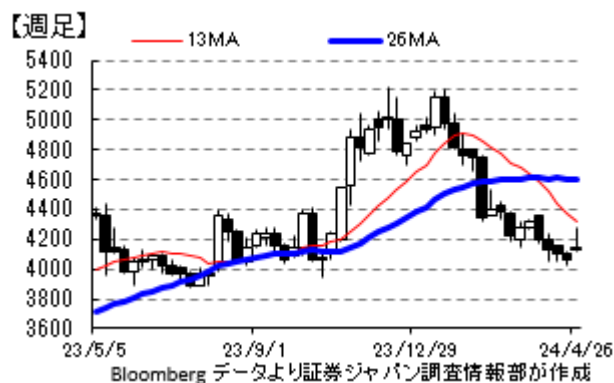
2897 日清食品HD

2024 年 3 月期のコア営業利益は前年比 32.9%増の 800 億円を見込む。海外の旺盛な需要に対応するため、米国ではカリフォルニア州のガーデナ工場、ペンシルバニア州のランカスター工場に次いで、25 年 8 月にサウスカロライナ州に 228 万ドルを投じたグリーンビル工場が稼働予定。ブラジルでも 10 億 5100 万リアルを投じた 3 番目の生産拠点、ポンタグロッサ工場が 26 年 3 月に稼働予定であり、拡大するブラジルの即席めん需要に対応するとともに、輸出用製品の生産強化や即席めん以外のカテゴリも含めた製品ラインアップの拡充を図る計画。

3 月に、物流「2024 年問題」への取り組み、生成 AI 活用の取り組み、の 2 つのテーマでオンラインイベントを開催。2024 年問題では、その具体的な施策として、サプライチェーン関連部門のシステム統合や調達物流と製品物流の統合、データ連携による最適化などシステム面だけでなく、企業間においての水平連携を進めていく。すでにパートナー企業と実施中の連携では輸送に留まらず、異業種の繋がり差を活用した共同保管によって物量の平準化による倉庫の稼働率アップの効果がみられるなど、共同物流としてさらに様々なパートナーとの取り組みに拡大していく方針。生成 AI では、「NISSIN AI-chat」を短期間で開発し、その成果としてマーケティング、営業での活用により、作業工数で大幅な時間削減が進展した。各業務領域において、AI 活用を予め前提とした業務プロセスの構築により連携を図ることで、各業務システムデータを一元的に集約した全社統合データベースの構築を推進する方針。

配当政策では、配当性向約 40%を目安として、継続的かつ安定的な利益還元を行っていくことを基本方針としている。 決算発表予定日は 5 月 13 日。

配当額の推移 HP より


[IR 資料](#)


最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

9532 大阪ガス

2024 年 3 月期の業績見通しを上方修正した。国内エネルギー事業におけるガス事業、LNG 販売事業および電力事業や、海外エネルギー事業での増益等により、営業利益は前回から 330 億円増額の 1725 億円の見込み。なお、3 月に発表した中期経営計画では、24 年度からの株主還元方針として、累進配当の導入と、株主還元指標を従来の「配当性向 30%」から「株主資本配当率（DOE）3.0%」に変更し、機動的な自己株式の取得なども検討する方針を明らかにした。また、成長投資として 3 カ年で、火力電源、シェールガス開発、LBS などの重点成長領域に約 4600 億円、国内再生可能エネルギー、e-メタンなどの将来の収益構築に向けた CN 領域への投資に約 1000 億円を投じる計画。

決算発表予定日は 5 月 8 日。

[プレスリリース](#)



[中期経営計画 2026](#)



[IR 資料](#)



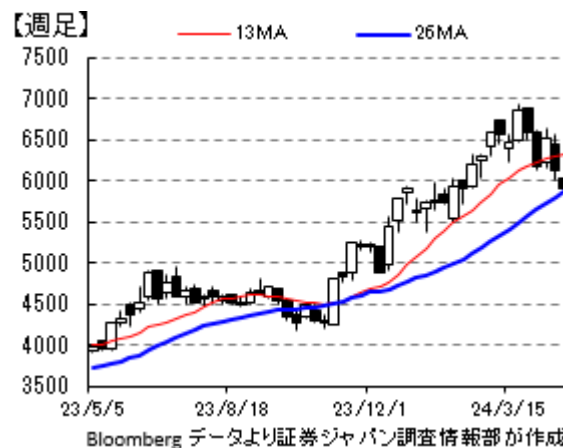
4063 信越化学

2024 年 3 月期実績は、売上高が前年比 14%減の 2 兆 4150 億円と計画（2 兆 3 千億円）を上回ったが、営業利益は前年比 29.8%減の 7010 億円と計画（7000 億円）通りであった。主力の塩ビや苛性ソーダは中国メーカーによる輸出圧力が収まらない状況が続き、生活環境基盤材料事業の営業利益は前年比 41%減となった。なお、半導体市場については、1-3 月に底打ちの兆しが見られたという。

今期計画は、事業を取り巻く様々な変動要因と中東情勢を始めとして今起きつつある事態に鑑み、合理的に行うのは難しいとして第 1 四半期のみを開示。営業利益は前年比 13.5%減の 1650 億円を見込む。

4 月 25 日、三益半導体工業に対して公開買付けを実施し、完全子会社とする見込みを発表した。

[IR 資料](#)



（東 瑞輝）

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

4月30日(火)

- 3月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
- 3月商業動態統計(8:50、経産省)
- 3月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
- 3月住宅着工、建設受注(14:00、国交省)

5月1日(水)

- 4月新車販売(14:00、自販連・全軽協)

5月2日(木)

- 3/18、19の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)
- 4月マネタリーベース(8:50、日銀)

5月8日(水)

- 4月車名別新車販売(11:00、自販連・全軽協)

5月9日(木)

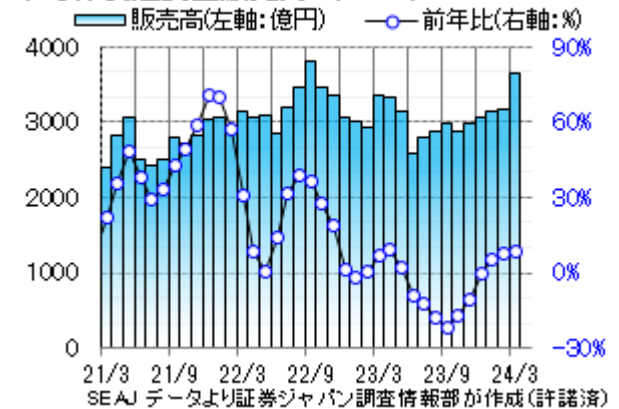
- 3月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
- 4/25、26の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
- 3月景気動向指数(14:00、内閣府)

5月10(金)

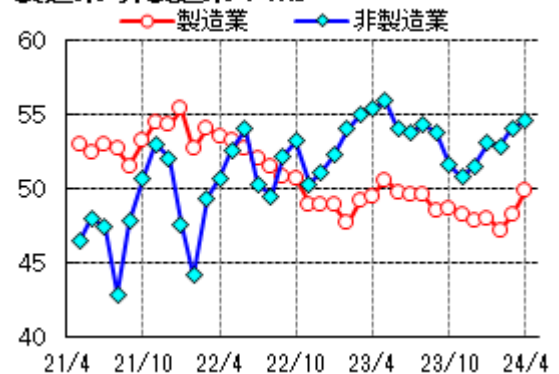
- オプションSQ算出日
- 3月家計調査(8:30、総務省)
- 3月消費動向指数(8:30、総務省)
- 3月国際収支(8:50、財務省)
- 4月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

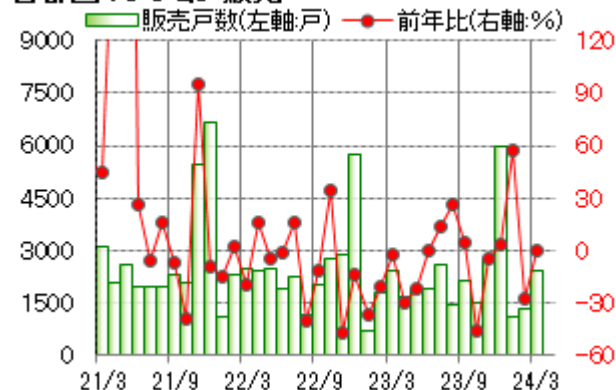
半導体製造装置販売高 (SEAJ)



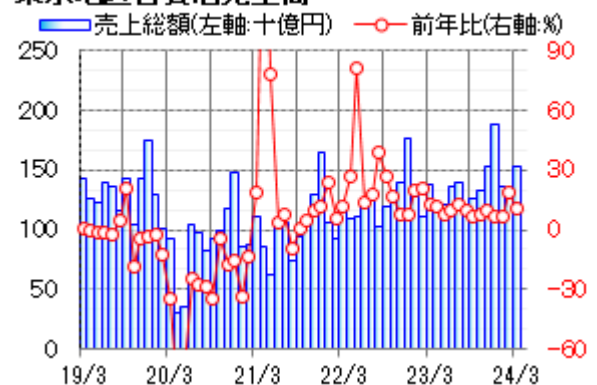
製造業・非製造業 PMI



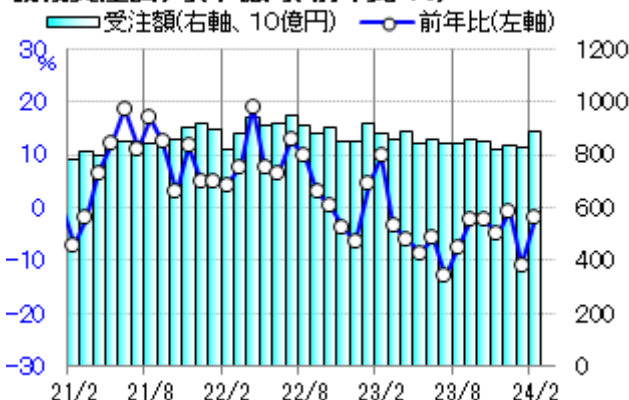
首都圏マンション販売



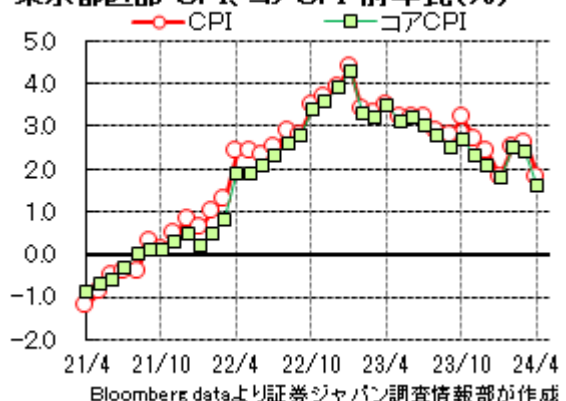
東京地区百貨店売上高



機械受注コア(十億円、前年比:%)



東京都区部 CPI、コアCPI 前年比(%)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定（予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください）

＜海外スケジュール・現地時間＞

4月29日(月)

独 4月消費者物価

4月30日(火)

FOMC(～5月1日、FRB)

中 4月PMI、財新・製造業PMI

独 1～3月期独GDP

欧 1～3月期ユーロ圏GDP

欧 4月ユーロ圏消費者物価

米 2月S&Pケース・シラー住宅価格

米 4月消費者景気信頼感指数

G7気候・エネルギー・環境相会合最終日(トリノ)

休場 ベトナム(南部解放記念日)

5月1日(水)

FOMC最終日、パウエルFRB議長会見

米 4月のISM製造業PMI

米 4月新車販売

休場 欧、アジア諸国でレーバーデー、メーデーなど

5月2日(木)

米 3月貿易収支

米 3月製造業受注

アジア開発銀行年次総会(～5日、ジョージア)

OECD閣僚理事会(～3日、パリ)

休場 中国(～3日、レーバーデー)

5月3日(金)

欧 3月ユーロ圏失業率

米 4月雇用統計

米 4月ISMサービス業PMI

5月6日(月)

中 4月財新・サービス業PMI

休場 英(バンクホリデー)、タイ(振替)、韓国(こどもの日)

5月7日(火)

欧 3月ユーロ圏小売売上高

5月8日(水)

米 3月卸売売上高

5月9日(木)

中 4月の貿易収支

休場 スイス、インドネシア(キリスト昇天祭)

5月10日(金)

英 1～3月期GDP

米 5月ミシガン大消費者景況感指数

米 4月財政収支

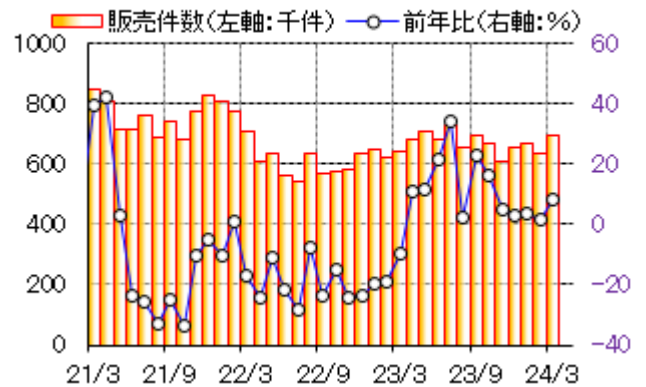
休場 インドネシア(キリスト昇天祭)

5月11日(土)

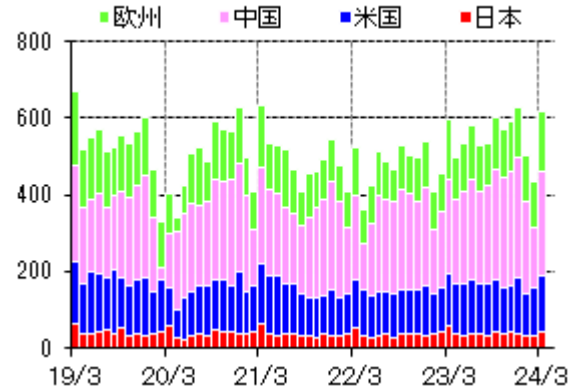
中 4月消費者物価、卸売物価

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

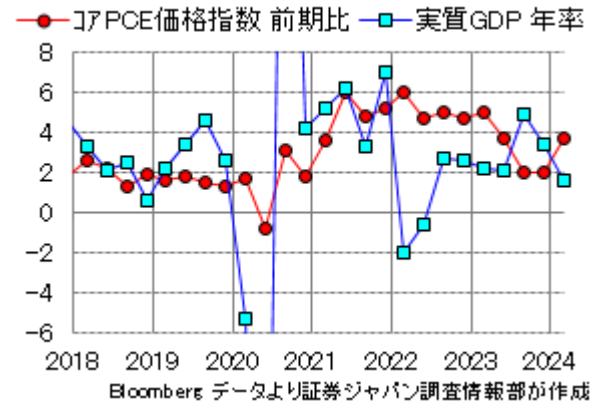
米新築住宅販売(左軸、千戸)



各国自動車販売台数(万台)



米国GDP 年率、コアPCE価格指数(四半期、%)



(東 瑞輝)

お詫び

先週の投資情報ウィークリー4/22号、参考銘柄「三菱ガス化学」の記事において表記ミスがありました。

訂正して、お詫びを申し上げます。

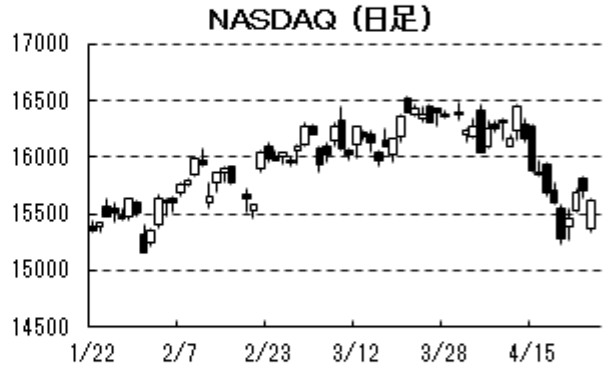
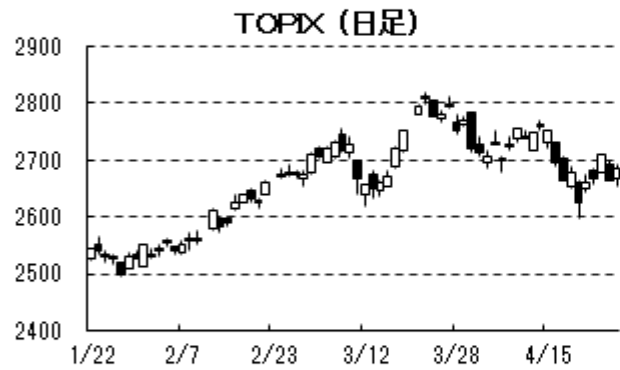
誤「BioPQQ®」(バイオキューピーピー®) → 正「BioPQQ®」(バイオピーキューキュー®)

画像のタイトル 誤 BioPPQQ® → 正 BioPQQ®

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

4/26 15:30 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2024年4月26日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2024年4月26日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。